

令和 7 年度 事 業 報 告

1. 概況

国の「高齢社会対策大綱」においては、退職後の高齢者に対し臨時的・短期的又は軽易な就業機会を提供するシルバー人材センター事業の推進が明記されており、地域の日常生活に密着した仕事の提供を通じた多様な就業機会の確保が求められています。このような国の政策的要請を踏まえ、本センターでは、「自主・自立、共働・共助」の基本理念のもと、生涯現役社会の実現及び地域社会の担い手としての高齢者の活躍促進を基本方針として事業運営に努めてまいりました。

しかしながら、令和 7 年度は、会員の高齢化の進行（平均年齢 73.6 歳→74.0 歳）、現役世代の雇用延長、発注者ニーズの多様化・高度化等の影響により、受注件数は 10,438 件（前年度 11,145 件）の前年比 6.4%減少し、契約金額においては 1,183,849 千円（前年度 1,213,873 千円）の前年比 2.5%減、金額にして 30,024 千円の減収となり、前年度実績を下回る結果となりました。

会員数では、新規入会者は初年度会費無料とするなど、会員拡大のための新たな施策を試み、新規入会者は 324 人（前年比+6 人）となったものの、退会者が 399 人（前年比+30 人）となり、結果として前年度に比べ 75 人減少し 2,828 人（前年度 2,903 人）となりました。主な退会の理由としては、病気や加齢、家族の介護が全体の半数以上を占めています。また、未就業会員の対策も重要課題となっています。受注内容の偏在、技能と就業ニーズのミスマッチ等の課題が依然として存在しており、更に就業率の低下を招く状況に繋がるため、未就業会員の解消及び安定的な受注確保に向けた更なる取組が必要となっています。

事故件数においては、経営計画の目標値である 25 件を目標に掲げていましたが、傷害・賠償事故あわせて 38 件（前年度 32 件）と 6 件の増加となりました。特に体力や注意力の低下に伴う転倒による傷害事故が増加しています。今後も「安全はすべてに優先する」という方針に基づき、就業現場への安全パトロールの実施やメールなど SNS 等を活用して、タイムリーかつ効果的な注意喚起等により、安全に対する意識付けを図ってまいります。

収支決算については、近年の物価高騰やエネルギー価格の上昇等により、光熱費や資材費をはじめとする諸経費が増加し、当期においては経費節減に鋭意努めたものの、収支の均衡を確保するには至らず、結果としてマイナス決算となりました。

このように、本センターの経営環境は年々厳しさを増しておりますが、公益性・公共性を有する団体として、地域社会の期待に応えられるよう引き続き努力してまいります。

次のとおり、令和 7 年度に実施した主な事業について報告いたします。